学 位 論 文 要 旨

氏 名 山 田 文 乃

題 目 大阪市の多文化共生教育における人権教育からの接続と変容に関する研究：
「大阪の教師文化」を軸にして

本研究は、大阪市の人権教育で育まれてきた困難を抱える子どもを包摂する教師文化を基盤として、多文化共生教育を推進する可能性と課題を検討することを目的としている。外国につながる子どもたちの増加や社会のグローバル化が進展する中で、学校教育における異質性の包摂と多文化共生教育の実践は急務である。本研究では、大阪市の同和・人権教育を起点とする教師文化に着目し、その教師文化が実践で大切にした価値や関係性の構築が多文化共生教育をいかに推進することが可能かを探究した。

第1章では、研究の目的と背景を整理し、外国につながる子どもたちが直面する課題や多文化共生教育の必要性を明らかにした。学校教育は、多文化共生社会の基盤を形成する重要な場である一方、現行の教育体制ではマイノリティの子どもたちを十分に包摂できていない現状を先行研究を踏まえて確認した。また、人権教育の成功例として取り上げられる大阪市に注目する理由をその特徴も含めて述べた。本研究は、教育現場における教師文化がこれら現代的な課題解決にいかに関与できるかを明らかにすることを目指している。

第2章では、大阪市の人権教育の歴史的背景とその変遷を振り返り、同和教育や在日外国人教育を通じて培われたマイノリティ性を包摂する教育理念や実践がどのように生まれ、多文化共生教育へと接続してきたかを検討した。教師の「差別の現実から深く学ぶ」姿勢から生み出される、「しんどい子」に寄り添い多様な困難の包摂を志向する教育の捉えと実際を、時代を踏まえて確認した。

第3章では、大阪市の同和・解放教育で育まれた教師文化の具体的な特色を、もと教師へのインタビュー調査を通じて明らかにした。調査結果から、実践の上で重視する価値5つと「しんどさによりそう」「つながりわかち合う」関係性の構築が教師文化の特色として示された。そして、大阪市の教師文化が学校を超えて「しんどい子」に寄り添い、その包摂を目指す教育実践を支える重要な役割を果たしてきたことが確認された。

第4章では、大阪市の教育施策に見える多文化共生の推進と教師文化の連関について考察した。「大阪市多文化共生指針」を中心とした施策や、プレクラスと呼ばれる初期指導クラスの運営およびカリキュラムを分析し、マイノリティ性への直接的アプローチに主眼が置かれる一方で、子どもにより近いプレクラスでは、エスニシティや経験の尊重という形でマイノリティ性の周縁化を乗り越えようとする姿勢から教師文化の接続が確認された。

第5章では、多文化共生教育を推進する教師の意識や教育観に焦点を当て、インタビューや教員研修での参与観察、オートエスノグラフィーを用いた分析を通じて、その現状と課題を検討した。マイノリティ性の包摂を志向する教師文化の特色が現代の教育現場で何がどのように継承・維持されているかを考察した。

第6章では、大阪市の教師文化を基盤に、多文化共生教育を推進する実践の可能性と課題を明らかにした。外国につながる子どもへのインタビュー調査で得られた学校での異質性包摂の現状や課題を踏まえ、小学校低学年での実践事例を検討し、異質性の包摂に真正面から取り組む多文化共生教育のあり方を示した。

その「しんどい」子を包摂する多文化共生教育のアプローチとして、以下の5つの要素が導き出された。1つ目は、教師が「マジョリティの特権性」を自覚し、異質性への周縁化を認識すること。2つ目は、異質性を顕在化・可視化し、言語化できる環境を整えること。3つ目は、子どもの実態に寄り添った教育実践を構想し、異質性包摂の雰囲気醸成すること。4つ目は、マジョリティが異質性と向き合い、受け止め方を学ぶ体験を提供すること。5つ目は、思いや考えを表現する力を高める場を設けることである。これらを通じて、異質性を尊重し、「しんどさによりそう」「つながりわかち合う」力を育む多文化共生教育の実現可能性を提示した。

第7章では、結論および今後の課題と展望について考察した。大阪市の同和・人権教育から多文化共生教育を捉え直し、大阪の教師文化の連接から、教師文化で重視した価値が形骸化するなど教師文化の継承の課題も見いだされた。一方で「しんどさによりそう」「つながりわかち合う」関係性の構築を重視する教師文化の可能性が確認された。つまり、「マイノリティのエンパワメント」と「マジョリティの包摂の働きかけ」の相関性を強める具体的なアプローチは、多文化共生教育の実現だけでなく、他のマイノリティ性の包摂に向けた重要なステップになることが示唆された。

本研究は、大阪市のマイノリティ性の包摂を志向した教師文化を手がかりに、多文化共生教育ひいてはマイノリティ性をもつ子どもを包摂する教育の実現に向けた、具体的な方向性および実践の可能性を提示した。